

平成25事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
利益の処分に関する書類	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	510,348,143	
たな卸資産	3,864,701	
前払費用	17,500	
未収入金	263,492,418	
流動資産合計		777,722,762
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	6,935,701,301	
減価償却累計額	△ 2,189,130,987	
減損損失累計額	△ 31,245,161	4,715,325,153
構築物	1,292,751,932	
減価償却累計額	△ 616,314,790	676,437,142
車両運搬具	79,241,908	
減価償却累計額	△ 53,502,551	25,739,357
工具器具備品	509,989,340	
減価償却累計額	△ 322,907,902	187,081,438
立木竹		201,347,737
土地		8,893,318,500
有形固定資産合計		14,699,249,327
2 無形固定資産		
ソフトウェア		2,771,650
電話加入権		169,000
無形固定資産合計		2,940,650
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		169,220
投資その他の資産合計		169,220
固定資産合計		14,702,359,197
資産合計		15,480,081,959
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		353,034,073
未払金		358,989,151
未払費用		39,392,625
未払消費税等		313,300
預り金		145,395
短期リース債務		2,618,193
流動負債合計		754,492,737
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	848,581,721	
資産見返補助金等	73,821,330	
資産見返寄附金	4,979,608	927,382,659
長期リース債務		6,196,895
引当金		
環境対策引当金		20,815,200
固定負債合計		954,394,754
負債合計		1,708,887,491
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		15,189,098,667
資本金合計		15,189,098,667
II 資本剰余金		
資本剰余金		1,416,244,425
損益外減価償却累計額	△ 2,802,903,463	
損益外減損損失累計額	△ 31,245,161	
資本剰余金合計		△ 1,417,904,199
III 利益剰余金		
当期末処分利益		0
(うち当期総利益)		(0)
利益剰余金合計		0
純資産合計		13,771,194,468
負債純資産合計		15,480,081,959

損 益 計 算 書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
業務経費		
職員給与	1,328,439,492	
退職手当	272,519,900	
法定福利費	257,263,518	
水道光熱費	107,430,641	
燃料費	9,375,176	
業務委託費	159,874,645	
医薬品等費	23,380,213	
利用者給食費	75,313,733	
減価償却費	74,037,005	
その他	692,501,079	
一般管理費		
役員報酬	30,195,276	
職員給与	104,427,683	
退職手当	△ 207,600	
法定福利費	18,960,843	
業務委託費	957,024	
減価償却費	19,391,782	
その他	53,430,920	
財務費用		
支払利息	269,748	
経常費用合計		3,227,561,078
経常収益		
運営費交付金収益		1,365,910,773
事業収入		
介護給付費・訓練等給付費収入	1,582,130,299	
地域生活支援事業費収入	8,675,825	
計画相談支援給付費収入	4,285,011	
診療収入	111,165,073	
障害児通所支援事業収入	17,759,536	
実習生等受入負担金収入	4,762,090	
作業生産物等売払収入	19,489,198	
その他	5,377,715	
受託収入		6,387,000
補助金等収益		
国庫補助金収益		11,359,649
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金戻入	87,202,617	
資産見返補助金等戻入	3,246,666	
資産見返寄附金戻入	780,525	
寄附金収益		3,212,090
財務収益		
受取利息		7,340
経常収益合計		3,231,751,407
経常利益		4,190,329
臨時損失		
診療報酬返還損		4,190,329
当期純利益		0
当期総利益		0

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	額
I 当期末処分利益 当期総利益	0	0
II 利益処分量	0	0

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 2,614,693,594
その他の業務支出	△ 639,205,946
運営費交付金収入	1,844,501,000
介護給付費・訓練等給付費収入	1,588,145,972
地域生活支援事業費収入	8,694,584
計画相談支援給付費収入	3,732,880
診療収入	118,339,118
障害児通所給付費等収入	14,880,239
実習生等受入負担金収入	4,822,210
作業生産物等売払収入	20,773,326
補助金等収入	11,972,649
その他の事業収入	5,455,199
受託収入	6,387,000
小 計	373,804,637
利息の受取額	7,340
利息の支払額	△ 269,748
国庫納付金の支払額	△ 5,738,123
業務活動によるキャッシュ・フロー	367,804,106
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
施設費による収入	338,109,000
有形固定資産の取得による支出	△ 631,913,864
無形固定資産の取得による支出	△ 1,470,000
敷金・保証金の戻入による収入	66,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,208,464
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還の支払額	△ 2,548,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,548,872
IV 資金増加額	70,046,770
V 資金期首残高	440,301,373
VI 資金期末残高	510,348,143

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
I 業務費用		
損益計算書上の費用		
業務経費	3,000,135,402	
一般管理費	227,155,928	
財務費用	269,748	
臨時損失	0	
(控除) 自己収入等		3,227,561,078
事業収入	△ 1,753,644,747	
受託収入	△ 6,387,000	
資産見返戻入	△ 780,525	
寄附金収益	△ 3,212,090	
財務収益	△ 7,340	
業務費用合計	<u>△ 1,764,031,702</u>	1,463,529,376
II 損益外減価償却等相当額		263,501,152
III 損益外除売却差額相当額		64,285
IV 引当外賞与見積額		5,975,223
V 引当外退職給付増加見積額		△ 341,721,400
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		88,916,110
VII 行政サービス実施コスト		<u>1,480,264,746</u>

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

全ての業務について費用進行基準を採用しておりますが、これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～60年
車両運搬具	2年～5年
工具器具備品	2年～14年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に、0.640%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[注記事項]

<貸借対照表関係>

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1. 引当外賞与見積額 | 128,714,100 円 |
| 2. 引当外退職給付引当金の見積額 | 1,831,941,800 円 |

<損益計算書関係>

受託収入は、地方公共団体からの受託による金額を計上しております。

<キャッシュ・フロー計算書関係>

- | | |
|------------------------|---------------|
| 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 | |
| 現金及び預金勘定 | 510,348,143 円 |
| 資金の期末残高 | 510,348,143 円 |

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

<行政サービス実施コスト計算書関係>

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係る金額
△ 1,452,200 円

<固定資産の減損に係る注記事項>

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当ありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

該当ありません。

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

<重要な債務負担行為>

ありません。

<重要な後発事象>

ありません。

平成25事業年度

附属明細書

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

目 次

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の 明細.....	1
たな卸資産の明細.....	2
引当金の明細.....	2
資本金及び資本剰余金の明細	3
積立金の明細	4
運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	5
国等からの財源措置の明細	6
役員及び職員の給与の明細	7
開示すべきセグメント情報	8

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 償却額	損益内	損益外				
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	727,534,954	78,272,856	0	805,807,810	135,886,781	34,854,155	0	0	0	669,921,029	
	構築物	118,522,654	3,070,644	0	121,593,298	47,391,273	7,755,192	0	0	0	74,202,025	
	車両運搬具	70,595,039	5,798,919	1,523,097	74,870,861	49,568,608	6,359,209	0	0	0	25,302,253	
	工具器具備品	324,444,058	25,744,735	13,914,052	336,274,741	175,391,257	43,821,901	0	0	0	160,883,484	
	建設仮勘定	2,940,000	0	2,940,000	0	0	0	0	0	0	0	
	計	1,244,036,705	112,887,154	18,377,149	1,338,546,710	408,237,919	92,790,457	0	0	0	930,308,791	
有形固定資産 (償却費 損益外)	建物	6,129,893,491	0	0	6,129,893,491	2,053,244,206	219,453,717	31,245,161	0	0	4,045,404,124	
	構築物	1,171,158,634	0	0	1,171,158,634	568,923,517	41,614,456	0	0	0	602,235,117	
	車両運搬具	4,371,047	0	0	4,371,047	3,933,943	0	0	0	0	437,104	
	工具器具備品	174,357,449	0	642,850	173,714,599	147,516,645	2,432,979	0	0	0	26,197,954	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	7,479,780,621	0	642,850	7,479,137,771	2,773,618,311	263,501,152	31,245,161	0	0	4,674,274,299	
非償却資産	立木竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	0	0	201,347,737	
	土地	8,873,648,500	19,670,000	0	8,893,318,500	0	0	0	0	0	8,893,318,500	
	計	9,074,996,237	19,670,000	0	9,094,666,237	0	0	0	0	0	9,094,666,237	
有形固定資産 合計	建物	6,857,428,445	78,272,856	0	6,935,701,301	2,189,130,987	254,307,872	31,245,161	0	0	4,715,325,153	
	構築物	1,289,681,288	3,070,644	0	1,292,751,932	616,314,790	49,369,648	0	0	0	676,437,142	
	車両運搬具	74,966,086	5,798,919	1,523,097	79,241,908	53,502,551	6,359,209	0	0	0	25,739,357	
	工具器具備品	498,801,507	25,744,735	14,556,902	509,989,340	322,907,902	46,254,880	0	0	0	187,081,438	
	立木竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	0	0	201,347,737	
	土地	8,873,648,500	19,670,000	0	8,893,318,500	0	0	0	0	0	8,893,318,500	
	建設仮勘定	2,940,000	0	2,940,000	0	0	0	0	0	0	0	
	計	17,798,813,563	132,557,154	19,019,999	17,912,350,718	3,181,856,230	356,291,609	31,245,161	0	0	14,699,249,327	
無形固定資産 (償却費 損益内)	ソフトウエア	9,755,550	1,470,000	2,929,500	8,296,050	5,524,400	638,330	0	0	0	2,771,650	
	計	9,755,550	1,470,000	2,929,500	8,296,050	5,524,400	638,330	0	0	0	2,771,650	
無形固定資産 (償却費 損益外)	ソフトウエア	29,285,152	0	0	29,285,152	29,285,152	0	0	0	0	0	
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	0	169,000	
	計	29,454,152	0	0	29,454,152	29,285,152	0	0	0	0	169,000	
無形固定資産 合計	ソフトウエア	39,040,702	1,470,000	2,929,500	37,581,202	34,809,552	638,330	0	0	0	2,771,650	
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	0	169,000	
	計	39,209,702	1,470,000	2,929,500	37,750,202	34,809,552	638,330	0	0	0	2,940,650	
投資その他の 資産	長期前払費用	82,500	0	82,500	0	0	0	0	0	0	0	
	敷金・保証金	235,600	33,620	100,000	169,220	0	0	0	0	0	169,220	
	計	318,100	33,620	182,500	169,220	0	0	0	0	0	169,220	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品等	1,442,687	23,897,527	0	23,380,213	0	1,960,001	
取替部品	1,904,700	0	0	0	0	1,904,700	
計	3,347,387	23,897,527	0	23,380,213	0	3,864,701	

3. 引当金の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策 引当金	20,815,200	0	0	0	20,815,200	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	15,189,098,667	0	0	15,189,098,667	
	計	15,189,098,667	0	0	15,189,098,667	
資 本 剰余金	資本剰余金	1,397,217,275	19,670,000			
	施設費	1,759,750,575	0	0	1,759,750,575	
	運営費交付金	217,854,500	19,670,000	0	237,524,500	注1
	損益外除売却 差額相当額	△ 580,387,800	0	642,850	△ 581,030,650	
	計	1,397,217,275	19,670,000	642,850	1,416,244,425	
	損益外減価償却 累計額	2,539,980,876	263,501,152	578,565	2,802,903,463	注2
	損益外減損損失 累計額	31,245,161	0	0	31,245,161	
	差引計	△ 1,174,008,762	△ 243,831,152	64,285	△ 1,417,904,199	

注1：当期増加額は、運営費交付金を財源とする固定資産の取得によるものです。

注2：当期減少額は、工具器具備品を除却したことによるものです。

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	0	5,738,123	5,738,123	0	当期積立額 5,738,123 国庫納付金 5,738,123
計	0	5,738,123	5,738,123	0	

6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度		1,844,501,000	1,365,910,773	105,886,154	0	19,670,000	1,491,466,927	353,034,073
合計	0	1,844,501,000	1,365,910,773	105,886,154	0	19,670,000	1,491,466,927	353,034,073

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成25年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,365,910,773
	資産見返運営費交付金	105,886,154
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	19,670,000
	計	1,491,466,927
合計	1,491,466,927	

①費用進行基準を採用した業務：全ての業務
 ②当該業務に係る損益等
 7) 損益計算書に計上した費用の額：3,227,561,078
 (役職員人件費：2,011,599,112、経費等：1,122,263,431)
 (減価償却費：93,428,787、支払利息：269,748)
 (固定資産除却損：0)
 ｲ) 自己収入等に係る収益計上額：1,861,650,305
 (事業収入：1,753,644,747、受託収入：6,387,000)
 (資産見返戻入：91,229,808、寄付金収益：3,212,090)
 (受取利息：7,340、補助金等収益：11,359,649)
 (施設費収益：0、臨時損失：△4,190,329)
 ｳ) 固定資産の取得額：105,886,154
 (建築物：78,272,856、構築物：3,070,644)
 (車両運搬具：5,798,919、備品：17,273,735)
 (ソフトウェア：1,470,000)
 ㇿ) 建設仮勘定：0
 ㇾ) 資本剰余金(土地)：19,670,000
 ③運営費交付金の収益化額の積算根拠
 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。
 7) - ｲ) = 1,365,910,773

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	353,034,073	<ul style="list-style-type: none"> ○ 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。

7. 国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成25年度障害者 総合福祉推進事業 費補助金	6,437,149	0	0	0	0	6,437,149	
平成25年度セーフ ティネット支援対 策等事業費補助金	4,922,500	0	0	0	0	4,922,500	
合 計	11,359,649	0	0	0	0	11,359,649	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(4,457) 25,738	(2) 3	(0) 0	(0) 0
職 員	(449,222) 1,428,900	(130) 196	(6,718) 272,312	(79) 17
合 計	(453,679) 1,454,638	(132) 199	(6,718) 272,312	(79) 17

- 注1： 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
役員に対する報酬等の支給は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によつて
います。
- 注2： 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
職員に対する給与及び退職手当の支給は、職員給与規程及び職員退職手当支給規
程によつています。
- 注3： 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を計上しています。
- 注4： () 内は非常勤の役職員に係るものであり、外数で記載しています。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	施設運営業務	知的障害者自立支援等調査・研究	知的障害者自立支援等情報提供	知的障害者支援関係職員等養成研修	知的障害者支援関係施設援助・助言	附帯業務	受託業務	計	法人共通	合 計
事業費用	2,531,764,448	53,670,835	25,907,353	33,209,784	16,041,814	333,290,263	6,387,000	3,000,271,497	227,289,581	3,227,561,078
人件費	2,043,525,858	21,766,502	10,350,359	19,786,423	15,649,658	198,251,555	4,833,155	2,314,163,510	153,376,202	2,467,539,712
その他費用	488,238,590	31,904,333	15,556,994	13,423,361	392,156	135,038,708	1,553,845	686,107,987	73,913,379	760,021,366
臨時損失	0	0	0	0	0	4,190,329	0	4,190,329	0	4,190,329
事業収益	2,531,764,448	53,670,835	25,907,353	33,209,784	16,041,814	337,480,592	6,387,000	3,004,461,826	227,289,581	3,231,751,407
運営費交付金収益	1,014,666,079	40,121,772	19,854,670	28,061,920	16,041,814	41,768,564	0	1,160,514,819	205,395,954	1,365,910,773
介護給付費・訓練等給付費収入	1,479,533,806	0	0	0	0	102,596,493	0	1,582,130,299	0	1,582,130,299
地域生活支援事業費収入	0	0	0	0	0	8,675,825	0	8,675,825	0	8,675,825
計画相談支援給付費収入	0	0	0	4,285,011	0	0	0	4,285,011	0	4,285,011
診療収入	0	0	0	0	0	111,165,073	0	111,165,073	0	111,165,073
障害児通所給付費等収入	0	0	0	0	0	17,759,536	0	17,759,536	0	17,759,536
実習生等受入負担金収入	0	0	0	0	0	4,762,090	0	4,762,090	0	4,762,090
受託収入	0	0	0	0	0	0	6,387,000	6,387,000	0	6,387,000
補助金等収益	0	11,359,649	0	0	0	0	0	11,359,649	0	11,359,649
資産見返戻入	34,352,473	878,244	6,052,683	53,853	0	31,263,813	0	72,601,066	18,628,742	91,229,808
その他収入	3,212,090	1,311,170	0	809,000	0	19,489,198	0	24,821,458	3,264,885	28,086,343
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総資産	4,134,698,069	32,040,796	19,723,746	9,690,355	128,483	1,167,487,014	0	5,363,768,463	10,116,313,496	15,480,081,959
流動資産	246,904,367	13,000	0	944,081	0	19,372,964	0	267,234,412	510,488,350	777,722,762
土地、建物等	3,829,472,698	31,962,518	0	8,508,215	0	1,042,559,846	0	4,912,503,277	9,573,925,255	14,486,428,532
工具器具備品、車両等	58,176,164	65,278	19,723,746	238,059	128,483	105,529,824	0	183,861,554	31,730,891	215,592,445
その他	144,840	0	0	0	0	24,380	0	169,220	169,000	338,220

注1 事業の種類別の区分については、中期目標として掲げられた業務内容等に基づき、「施設運営業務」、「知的障害者自立支援等調査・研究」、「知的障害者自立支援等情報提供」、「知的障害者支援関係職員等養成研修」、「知的障害者支援関係施設援助・助言」、「附帯業務」及び「受託業務」としています。

注2 セグメントの業務内容

「施設運営業務」：重度の知的障害者に対して、自立のために必要な支援をする業務

「知的障害者自立支援等調査・研究」：知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究業務

「知的障害者自立支援等情報提供」：知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する情報の提供業務

「知的障害者支援関係職員等養成研修」：知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修業務

「知的障害者支援関係施設援助・助言」：障害者支援施設の求めに応じて行う援助及び助言業務

「附帯業務」：障害福祉サービス業務、地域生活支援業務、診療業務、障害児通所支援業務、実習生等受入業務

「受託業務」：地方公共団体からの受託業務

注3 事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用の金額は、227,289,581円であり、その主な内容は、一般管理費です。また、事業収益のうち、各セグメントに配賦しなかった収益の金額は、227,289,581円であり、主な内容は、一般管理費に対応する運営費交付金です。

注4 総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産の金額は、10,116,313,496円であり、その主な内容は、各事業共用の土地、管理部門の建物などです。

注5 損益外減価償却相当額は、「施設運営業務」156,161,473円、「知的障害者自立支援等調査・研究」636,665円、「附帯業務」39,139,991円、「法人共通」67,563,023円です。

注6 損益外減損損失累計額は、「法人共通」31,245,161円です。

注7 損益外除売却差額相当額は、「附帯業務」642,850円です。

注8 引当外退職給付増加見積額は、「施設運営業務」△332,613,500円、「知的障害者自立支援等調査・研究」888,500円、「知的障害者自立支援等情報提供」373,900円、「知的障害者支援関係職員等養成研修」△1,845,100円、「知的障害者支援関係施設援助・助言」362,900円、「附帯業務」△2,542,700円、「法人共通」△6,345,400円です。

注9 引当外賞与見積額は、「施設運営業務」2,564,760円、「知的障害者自立支援等調査・研究」209,402円、「知的障害者自立支援等情報提供」43,612円、「知的障害者支援関係職員等養成研修」103,479円、「知的障害者支援関係施設援助・助言」98,127円、「附帯業務」1,259,290円、「法人共通」1,696,453円です。

平成25事業年度

決算報告書

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

平成25事業年度決算報告書

収入

(単位：円)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	差引増△減額 (b-a)	備 考
運営費交付金	1,844,501,000	1,844,501,000	0	
国庫補助金収入	11,972,000	11,972,000	0	
都道府県等補助金収入	0	0	0	
事業収入	1,421,532,000	1,762,658,691	341,126,691	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入等	1,288,281,000	1,582,130,299	293,849,299	報酬加算による増
うち、地域生活支援事業費収入	7,120,000	8,675,825	1,555,825	対象者及び事業量の増
うち、計画相談支援給付費収入	156,000	4,285,011	4,129,011	対象者及び事業量の増
うち、診療収入	97,061,000	111,165,073	14,104,073	患者数の増
うち、障害児通所給付費等収入	0	17,759,536	17,759,536	新規事業による増
うち、実習生等受入負担金収入等	28,914,000	38,642,947	9,728,947	作業収入等の増
受託収入	0	6,387,000	6,387,000	
施設整備費補助金	0	0	0	
短期借入金	0	0	0	
合 計	3,278,005,000	3,625,518,691	347,513,691	

支出

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	差引増△減額 (b-a)	備 考
役員及び管理部門職員に係る人件費	200,712,000	153,376,202	△ 47,335,798	
うち、基本給等	200,712,000	153,376,202	△ 47,335,798	支給対象者の減等
一般管理費	121,872,000	64,277,728	△ 57,594,272	効率化等による減
業務経費	2,955,421,000	3,042,155,000	86,734,000	
施設運営業務経費	2,510,787,000	2,594,071,324	83,284,324	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	1,940,622,000	1,629,239,802	△ 311,382,198	支給対象者の減等
うち、物件費	570,165,000	964,831,522	394,666,522	利用者支援の充実等による増
知的障害者自立支援等調査・研究費	63,789,000	53,404,942	△ 10,384,058	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	33,415,000	21,013,941	△ 12,401,059	支給対象者の減等
うち、物件費	30,374,000	32,391,001	2,017,001	
知的障害者自立支援等情報提供費	20,825,000	19,854,670	△ 970,330	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	7,172,000	10,350,359	3,178,359	
うち、物件費	13,653,000	9,504,311	△ 4,148,689	
知的障害者支援関係職員等養成研修費	45,470,000	33,155,931	△ 12,314,069	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	16,211,000	19,786,423	3,575,423	
うち、物件費	29,259,000	13,369,508	△ 15,889,492	効率化等による減
知的障害者支援関係施設援助・助言経費	16,138,000	16,041,814	△ 96,186	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	15,438,000	15,649,658	211,658	
うち、物件費	700,000	392,156	△ 307,844	
附帯業務経費	298,412,000	325,626,319	27,214,319	
うち、障害福祉サービス業務経費	25,884,000	60,278,320	34,394,320	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	20,209,000	15,996,844	△ 4,212,156	支給対象者の減等
うち、物件費	5,675,000	44,281,476	38,606,476	事業量等の増
うち、地域生活支援業務経費	2,511,000	12,025,767	9,514,767	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	0	6,622,308	6,622,308	支給対象者の増
うち、物件費	2,511,000	5,403,459	2,892,459	事業量等の増
うち、診療業務経費	268,289,000	220,663,137	△ 47,625,863	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	188,175,000	115,337,108	△ 72,837,892	退職手当の増
うち、物件費	80,114,000	105,326,029	25,212,029	新規事業による増
うち、障害児通所業務経費	0	29,101,507	29,101,507	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	0	22,657,190	22,657,190	新規事業による増
うち、物件費	0	6,444,317	6,444,317	新規事業による増
うち、実習生等受入業務経費	1,728,000	3,557,588	1,829,588	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	0	0	0	
うち、物件費	1,728,000	3,557,588	1,829,588	事業量等の増
受託経費	0	6,387,000	6,387,000	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	0	1,569,277	1,569,277	事業量等の増
うち、物件費	0	4,817,723	4,817,723	事業量等の増
短期借入金	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
合 計	3,278,005,000	3,266,195,930	△ 11,809,070	